

平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社エプロ

コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 辰之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループ長

(氏名) 吉原 信一郎

TEL 03-5244-6387

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	571	18.4	143	59.4	144	59.8	87	66.8
22年1月期第1四半期	482	—	90	—	90	—	52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	3,905.46	—
22年1月期第1四半期	2,341.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	2,240	1,933	86.3	86,551.01
22年1月期	2,293	1,955	85.3	87,533.81

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 1,933百万円 22年1月期 1,955百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	2,000.00	—	5,000.00	7,000.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	5,000.00	—	3,500.00	8,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

配当金の内訳 記念配当 1,500円00銭

平成23年1月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3,500円00銭 記念配当1,500円00銭

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,129	8.3	249	3.0	249	2.5	138	△10.9	6,189.42
通期	2,420	6.9	604	1.3	603	1.2	343	△3.7	15,376.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	23,290株	22年1月期	23,290株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	946株	22年1月期	946株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	22,344株	22年1月期第1四半期	22,344株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出・生産の回復、国内外の景気刺激策の効果等により、企業の業況判断や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、物価も緩やかなデフレ状態にあるなど、先行きの不透明感は拭えない状態が続いております。

住宅業界におきましては、雇用情勢の悪化や所得の減少等により住宅投資に対する意欲が減退した結果、新設住宅着工戸数の減少が続いておりましたが、住宅ローン減税や贈与税の非課税枠拡大等の各種政策による後押しを受け、当社事業と関連の深い持家の着工戸数は平成21年11月以降前年同月比プラスに転じ、全体の住宅着工戸数においても平成22年4月は17ヶ月ぶりの前年同月比プラスとなり、持ち直しの動きが見られます。

このような経済状況のもとで、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業における設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は571百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益143百万円（前年同期比59.4%増）、経常利益144百万円（前年同期比59.8%増）、四半期純利益87百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務において新規得意先からの設計受託が増加したことに加え、新しいサービス（電気・太陽光発電設備設計業務等）の受託が拡大したことにより、売上高は531百万円（前年同期比24.3%増）となりました。また、東京・沖縄・シンセン（中国）3拠点の連携強化及び臨時従業員の有効活用等による業務効率化に努めた結果、営業利益は186百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

② 建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、また、当期より会計方針を変更した影響により、売上高は39百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益は5百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、1,852百万円となりました。これは、主として現金及び預金が157百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.0%増加し、387百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%減少し、2,240百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、281百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%増加し、25百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて9.2%減少し、306百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、1,933百万円となりました。これは、四半期純利益（87百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（111百万円）により、利益剰余金が24百万円減少したこと等によりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,436百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益141百万円に対して法人税等の支払額170百万円を支出したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出13百万円、敷金の支出9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期は75百万円の支出）となりました。支出の内訳は、配当金の支払額96百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月16日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

・「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は22,344千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,789千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,039	1,593,935
受取手形及び売掛金	327,384	343,141
その他	90,716	70,675
貸倒引当金	△1,166	△1,166
流動資産合計	1,852,974	2,006,586
固定資産		
有形固定資産	185,740	111,732
無形固定資産	55,981	56,614
投資その他の資産	145,703	118,571
固定資産合計	387,425	286,918
資産合計	2,240,399	2,293,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,259	10,596
未払法人税等	45,390	171,012
賞与引当金	8,307	7,816
事務所移転費用引当金	5,420	5,420
その他	209,080	120,847
流動負債合計	281,458	315,693
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,028	15,028
その他	10,016	6,927
固定負債合計	25,045	21,956
負債合計	306,504	337,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	1,921,449	1,945,905
自己株式	△188,683	△188,683
株主資本合計	1,938,030	1,962,486
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△4,134	△6,631
評価・換算差額等合計	△4,134	△6,631
純資産合計	1,933,895	1,955,855
負債純資産合計	2,240,399	2,293,504

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	482,280	571,078
売上原価	290,587	291,860
売上総利益	191,692	279,217
販売費及び一般管理費	101,376	135,280
営業利益	90,316	143,936
営業外収益		
受取利息	802	361
その他	537	296
営業外収益合計	1,340	657
営業外費用		
売上割引	1,156	—
その他	43	—
営業外費用合計	1,200	—
経常利益	90,456	144,594
特別利益		
移転補償金	—	352
特別利益合計	—	352
特別損失		
事務所移転費用	—	3,469
特別損失合計	—	3,469
税金等調整前四半期純利益	90,456	141,477
法人税、住民税及び事業税	29,509	44,727
法人税等調整額	8,623	9,486
法人税等合計	38,132	54,214
四半期純利益	52,323	87,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,456	141,477
減価償却費	13,114	13,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,180	18,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,973	2,079
その他	△5,716	△47,887
小計	90,699	127,614
利息及び配当金の受取額	804	224
移転補償金の受取額	—	2,506
法人税等の支払額	△111,321	△170,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,817	△40,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△5,927
無形固定資産の取得による支出	△1,045	△7,176
その他	△1,070	△9,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,211	△22,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△75,365	△96,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,365	△96,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,112	1,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,282	△157,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,771	1,593,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297,489	1,436,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	427,160	55,119	482,280	—	482,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	427,160	55,119	482,280	—	482,280
営業利益	116,305	8,144	124,449	(34,133)	90,316

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	531,143	39,935	571,078	—	571,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	531,143	39,935	571,078	—	571,078
営業利益	186,415	5,401	191,816	(47,880)	143,936

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング……低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 ……建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は22,344千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は4,789千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売の状況（連結）

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 （自平成21年2月1日 至平成22年4月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
建築設備設計 コンサルティング事業	設備設計・積算業務の受託	319,445	66.3	403,628	70.7
	建築設備に関するコンサルティング	18,450	3.8	14,753	2.6
	部材加工情報の提供	35,155	7.3	56,101	9.8
	カスタマーセンターサービス	54,109	11.2	56,659	9.9
	小計	427,160	88.6	531,143	93.0
建築設備申請 監理事業	官公庁申請監理業務の受託	55,119	11.4	39,935	7.0
合計		482,280	100.0	571,078	100.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引はありません。